建築家のベトナム雑感　寄稿　小山雄二氏

ホーチミン市で考えた日本の高度経済成長

バイクの洪水（ホーチミン市内）

日本国内の建設市場が縮小傾向に陥る中、生き残りをかけた各企業は、急成長するアジア市場に目を向け「展開を模索する。もちろん、ここ大阪においても、大手から経験ある中小零細の建設業者まで、その蓄積した技術・技能を活かそうと、アジア進出に強い関心を示し始めた。

わけてもベトナムについては、日系企業の進出数が増加し、加えて都市鉄道や港湾、空港ターミナル等とて、いわゆる、日の丸インフラ」輸出も本格化しており、その動向を注目する業界関係者も多い。

ベトナムの大手デベロッパーでアドバイザーを務める建築家・小山雄二氏に、現地の都市整備の現状や課題、そして進出のポイントなどをレポートしてもらった。

建築家／芸術工学博士
小山雄二

1978年京都大学大学院工学研究科修了。1981年建築計画事務所「R&D associates」を設立。設計と並行し住宅や商業施設を中心に地域計画をプロデュース。1990年代にはニューヨーク、上海でも活動を展開。1990年代後半から、国や自治体と官民一体の地域活性化事業のプロジェクトマネージメントを担当。現在、ベトナムのホーチミン市で地元デベロッパーのアドバイザーを務める。

不可欠な「都市交通網」「勤労住宅」

ベトナムの都市施設の開発事情

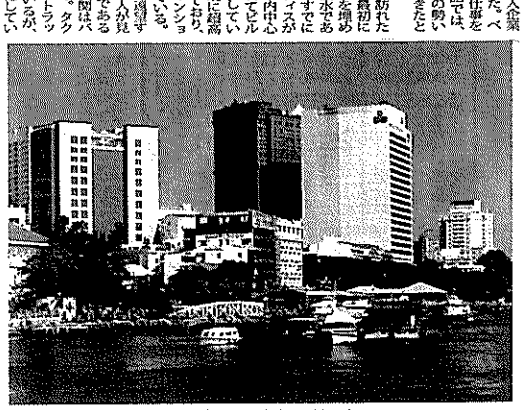
日本ではベトナムの話題が出ても切ない。大企業、中小企業にかかわらず経営者からベトナムの企業に、中小企業の進出数が増加し、加えて都市鉄道や港湾、空港ターミナル等とて、いわゆる、日の丸インフラ」輸出も本格化しており、その動向を注目する業界関係者も多い。

ベトナムの大手デベロッパーでアドバイザーを務める建築家・小山雄二氏に、現地の都市整備の現状や課題、そして進出のポイントなどをレポートしてもらった。

ホーチミン市の中心、ベンタインと郊外のスオイティエンを結ぶ「ホーチミン都市鉄道1号線」（約一〇キロ）の高架工事事情について質問を受けるケースが多くなっている。アジアビジネスに関心のある企業は、大企業から中小企業、個人企業にまで広がってきた。ベトナムで良いこと悪いことをしてきた人々の話では、特に、昨年からその勢いが急速に膨らんできたという。

ホーチミン市を訪れた人が空港を出て、最初に目にするのは道路を埋め尽くすバイクの洪水である。空港周辺は、すぐに住宅、店舗、オフィスが密集しており、市内中心部に近付くにつれてビルが大型化高層化している。都心部には既に超高層ビルが乱立しており、周辺部には高層マンションの建設が続いている。

ホーチミン市を離れるとその姿は日本人が見慣れた近代都市である。が、星光の交通機関はバスとバイクである。タクシーや自家用車、トラックは増えてきているが、交通渋滞は目覚ましい。



高層ビルが立ち並ぶホーチミン市

今年五月になってようやく、日本のODAで造むものと思われる。

ベトナムの人口構成は、人口の急増が予想される。ホーチミン市を中心とする、ベトナム南部の大都市圏の住宅問題は深刻さを増しており、今後は勤労者向けの住宅や教育や医療などを公共施設の建設も急ピッチで進むものと思われる。

ベトナムの都市開発の課題とは

ベトナム関係者の多くは、日本の戦後の高度経済成長時代と比較してベトナムの生活や産業を活性化する人が多い。確かに、閉塞世代に属す筆者もその一人である。供給する日本経済を見るにつけ、彼の国の旺盛な建設需要には大きな魅力を感じることも確かである。

しかし、日本の成長時代と今の新興国の成長の状況を比較して考えると、私が住まいしてみて、大きな違いが二つある。ひとつは、都市交通網である。一九九〇年代、EUとアメリカが主導した金融システムと情報通信システムによって、世界の先進企業は二桁に迫り、個人の結婚は不動産への投資が急増し、日本政府の経済支援と大手勤労者の住宅確保は急務であった。日本の経済成長は、世界の先進国との経済格差を利用して新興国を生産拠点に位置づける動きが見えるが、そのような外国資本の流入は、外貨稼ぎの経済力は外国の開発でもその必要性が理解されつつあることは間違いない。

ホーチミンや郊外の新興地域の都市開発の背景を知るにつけ、今後、ベトナム経済が国際的な資金動員を増加しつつ空前的な投資が拡大していくためには、日本が経験したように、本格的な拡大が不可避であると考えている。日本の成長に学ぶとすれば、先述べたように都市交通整備と勤労者住宅の導入である。ホーチミン市や郊外の工場地帯・住宅地の開発は、ベトナム政府の共同事業として取り組まれている。

筆者は、ホーチミンや郊外の都市開発の背景を知るにつけ、今後、ベトナム経済が国際的な資金動員を増加しつつ空前的な投資が拡大していくためには、日本が経験したように、本格的な拡大が不可避であると考えている。日本の成長に学ぶとすれば、先述べたように都市交通整備と勤労者住宅の導入である。ホーチミン市や郊外の工場地帯・住宅地の開発は、ベトナム政府の共同事業として取り組まれている。

進出には、現地経営者とのコラボを

企業の協力と日本政府の役割

日本の戦後、高度経済成長を後押ししたのは、アメリカを中心とした産業資本の経済協力と朝鮮戦争特需であったことはよく知られている。しかし、一九五〇年から五五年にかけていわゆる「住宅建設法、住宅金融公庫法、公団住宅法が公布され、成長に不可欠な工場労働者と都市勤労者の住宅供給を目的とした産業資本による経済的な内需が継続的な経済成長を支えたものと筆者はみなければならない。

グローバル化した資金は、成長するとみた地域に投機的な色合いをもつ資本が流入し、結果、投資対象の土地と建物に資金が投入され、拡大の結果住宅建設に求められることが有効な政策となっていくだろう。

これまでの外資系企業の進出によって、国内の経済の住宅政策の最終責任者は、ベトナム共産党である。その共産党が放棄政策である中国の状況を反面教師に、ベトナムの住宅政策の最終責任者は、ベトナム共産党である。その共産党が放棄政策である中国の状況を反面教師に、ベトナムの住宅政策の最終責任者は、ベトナム共産党である。

社会主義国家であるベトナムの住宅政策の最終責任者は、ベトナム共産党である。その共産党が放棄政策である中国の状況を反面教師に、ベトナムの住宅政策の最終責任者は、ベトナム共産党である。

最後に

筆者は、現在、ベトナムの大手デベロッパーのアドバイザーを務め、毎月ホーチミン市に出張している。リーマンショック基準に基づいた設計技術以降、ベトナム経済は大、と工事質問、ゼネコンやさを転点を迎えている。専門工事業者の層に技術ことは間違いない。ベトナムに進出を考えているベルは差されかねてある不動産開発や設計に関連する企業にとっても、まくても、日本の建設業者は、高層住宅ビルの住宅団地の開発や、供給する企業の進出地域は大きいと見ている。成長に地域でビジネスを展開していくためには、やはり、現地経営者とのコラボを、ベトナム